

[月刊]

キャッチ ピース

33

通巻112号/1995.7 定価100円

自衛隊の海外派兵を食い止め、大幅軍縮を！
米軍基地を撤去しよう！
反核運動を継続し、核廃絶を！
憲法9条を世界に！
市民による平和政策を提起しよう！
草の根の国際共同作業を進めよう！

Non Aux Essais Nucléaires Français



ムルロアのヤドカリ
(新倉裕史)

フランスは核実験を 再開するな！ シラク大統領に ハガキを送ろう

(詳しくは3頁を)

7月14日・東京

- 核実験反対に立ち上がった太平洋の人々
- 八月はやっぱり反戦・平和の季節
- 軍事費削減を市民のイニシャティブで
- 沖縄から
- 米軍基地「市民の意見」上瀬谷



- 維持会員 (月額) ●参加会員 (月額) ●通信会員 (年額)
- 個人1口1000円 個人1口 500円 3000円
- 団体1口2000円 団体1口1000円
- 〈会費は本誌購読料を含みます〉

脱軍備ネットワーク キャッチピース

八月は やつぱり 反戦・平和の 季節なのだ

私は八月がくるたびに、いつだったか新聞で目にした言葉を思い出す。それは「八月を反戦・平和の季節にしてはいけない」というものだった。書いた人は、反戦・平和を考えるのは八月だけにしてはいけない、いつもいつも考えていなければならないと言いたかったに違いない。けれど私は季節になってもいいんじゃないかと思っている。人間、いつもいつも一つのことを考えて、一つのことに固執して生きていくとは限らない。みんな忙しいし、みんな大変な毎日を送っているのだから。

だけど、そんなみんなも一年に一度は思い出したようにヒロシマが気にな

今月のひとこと

り、長崎にふつと行きたくなくなり、加害の歴史を学んでみたくなる。それが日本の八月なのだ。五〇年前の八月にひとつの歴史が終り、新しい時代が始まった。原爆投下というとんでもないことも起こった。実体験のあるなしにかかわらず、だれにとつても決して無視出来ない、忘れられないのがあの戦争なのだ。だから人々はたとえ一年に一度であってもこの月に平和を願う気持ちで新たにされる。八月が反戦・平和の季節になることは悪いことではない。

●

今年もまた巡ってきた八月。私も思いきりそんな人並みの八月を過ごす。八七〇九〇年の四年間は六日の原爆記念日を広島で過ごした。今東京や神奈川で開かれる「加害の歴史を学ぶ集会」への参加が八月に定例化した。それから八月十五日には友人のSさんと渋谷駅頭へ赴くのがここ数年の恒例になっていく。ここでは毎年女たちがたくさん集まって「平和とトークマラソン」を行っているのだ。文字通り元氣印の女たちは、次々に車の上がってマイクを握る。「憲法九条を守ろう!」「戦争への道は絶対許さない!」「自衛隊の海外派

兵反対!」「従軍慰安婦に対する謝罪と補償を!」ちよつとだけ高齢化がすすんだスピーカーたちが多いような気がしなくもないが、みんな真剣でエネルギーだ。

●

ここでの毎年の見ものの一つは右翼の街宣車との攻防。まるで息子や孫のような青年たちはどういいうわけかオバさんたちのこのファイトに絡むのが好きなのだ。公安の人たちの出番もあつたり、ひとつの世相がかいま見える。

●

今年はシャイな私もマイクを握らせてもらおうかと思う。どうしても一言ありまゝです。「フランスの核実験に絶対反対!シラク大統領に抗議のハガキを出そう。キャッチピースがハガキを作りました。一枚二〇円。ここにたくさんあります。皆さんも是非書いて下さい!」

暑い八月、ついついデレーツとしてしまいたい。やつぱり燃えないわけにはいかないようだ。(幸子)

フランスの核実験中止を求めて

シラク大統領にハガキを出そう!

フランスは南太平洋での核実験をこの九月から再開し、来年五月まで九回行うと発表しました。発表以来わき上がった世界中の人々の驚きと怒りの声を無視したまま、今日まで実験強行の姿勢を変えていません。

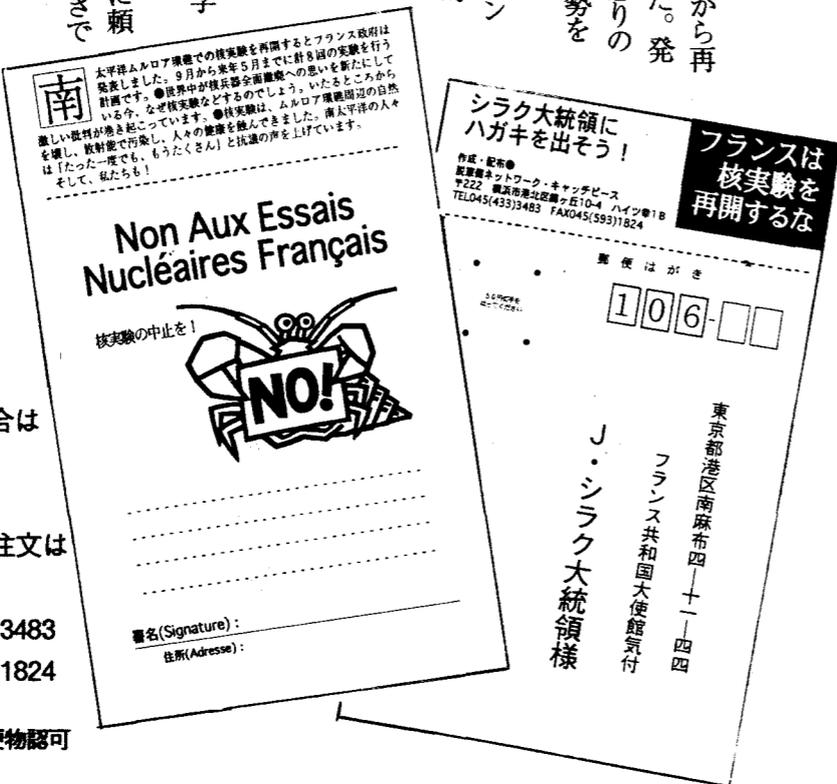
「強くなくてはフランスではない」大國フランスが核兵器を持つのは当然」「来年の包括的核実験禁止条約(CTBT)調印の前に仕上げるのがフランスの言い分です。

ノーモア・ヒロシマ! ノーモア・ナガサキ! そして、ノーモア・ポリネシア! 人類は五〇年前のあの悲惨な体験から何も学ばなかったのでしょうか。

私たちは、今どき時代遅れの核抑止力神話に頼る、このフランスの傲慢さを決して許すべきではありません。

- フランスの核実験は、
- 核兵器の廃絶を求める国際世論に反します。
 - 四月のNPT(核不拡散条約)延長会議で確認された「核実験の自制」の原則に反します。
 - 実験場のムルロア環礁及びその周辺の南太平洋の環境を汚染し、人々の生命や暮らし、人権を奪います。

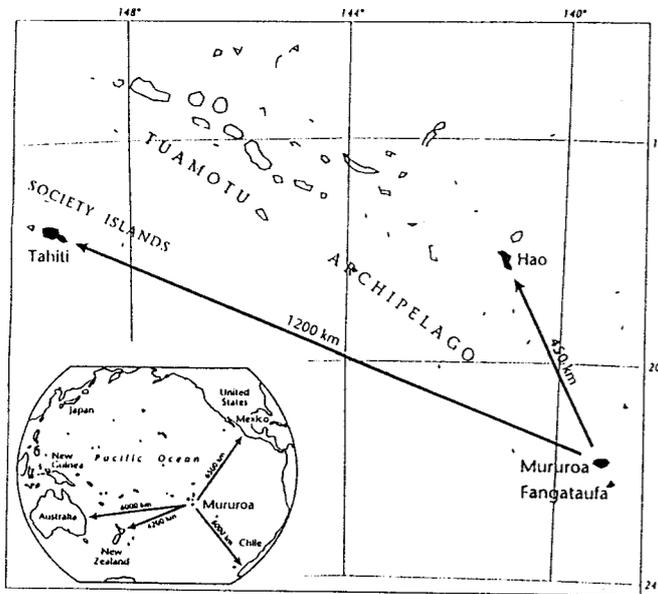
フランスに核実験再開中止を要求する国際署名呼びかけグリーンピース/メット・八月二十五日/署名用紙の請求・問い合わせはグリーンピース・ジャパン ☎03(5535)5400 核実験中止までフランス製品とフランス旅行のボイコットを! ●ボイコット宣言文例 製品リストなどのお問い合わせは日本消費者連盟 ☎03(377)7766 核実験を止める大集会・デモ(仮称) ●九月三日(土)午後/東京代々木公園 連絡先: ストップ核実験連絡会 ☎03(338)151 一六四八反核バシフィックセンター東京 ☎03(533)9520 原子力資料情報室はか



抗議ハガキ

- 1枚20円
- 100枚以上の場合 1枚15円 (いずれも送料別)
- お問い合わせ、ご注文は キャッチピースへ
Tel 045 (433) 3483
FAX 045 (593) 1824

図・写真は "Nuclear Weapons Databook Vol. V" より



南太平洋競技大会ボイコットを！ 核実験に反対する大太平洋の人々

各国のあいつぐ声明、フランス製品のボイコット、集会、すわり込み、そして抗議船団の派遣：フランスの核実験再開に対する抗議の輪は全世界に広がりがつつある。しかし、南太平洋の人々や小さな国々の行動や生の声はマスコミでは余り伝えられていない。非核独立太平洋運動の機関誌「パシフィック・ニューズ・ブレティン」六月号の記事を紹介する。おそらく核実験再開決定直後に書かれたのだろう。NGOや小国の政府の行動が生き生きと伝えられている現地レポートである。なお、紙面の都合で一部を割愛した。

(タイトルは編集部)

太平洋問題資料センター(PCRC)は、タヒチーポリネシアのマオヒの指導者と協議して、来る八月にタヒチのバペーテで開催予定の南太平洋競技大会のボイコットを呼びかけた。PCRC(非核独立太平洋運動(NFIP))ネットワークの事務局は、太平洋諸国の政府に九月のフランスの核実験再開に抗議するよう呼びかけている。

ボイコットの呼びかけ

PCRCの事務局長ロベティ・セニトゥリは、六月八日、もしフランスのシラク大統領がムルロア及びファンガトファにおける核実験再開を決めた場合には、南太平洋フォーラムでのフランス政府の

フォーラムの対話パートナーとしての地位を停止するよう呼びかけた。同氏は「南太平洋フォーラムの加盟国は、たんに声明や決議を発するだけでなくより踏み込んだ集団的な反対行動をとるべきだ。対話パートナーとしてのフランスの地位を凍結することによって、フランス政府と世界中に対して、毎年『フォーラム』が発表しているフランスの核実験に反対するコミニケが、口先だけではないことを証明することになるだろう」と語った。

南太平洋競技大会のボイコットに関して、セニトゥリ氏は「南太平洋のすべての競技者とその大会に向けた努力に敬意を表する、頑迷なスポーツ関係者は『スポーツを政治と混同するな』というかも

トは、フランス世論に影響を与えるために必要な手段なのだと思っ加えた。バペーテでは、もうひとつの重要なデモンストレーションがグリーンピースの「虹の戦士号」の入港に合わせて予定されている。同船はオークランドを発ち、バペーテに寄港後、ムルロアの実験場に向かう。テマル氏は、フランス国民に対して大統領の決定を撤回させるよう行動を起こすことを呼びかけている。

広がるボイコット
この呼びかけから二日を待たず、太平洋諸国の政府から反応が返り始めた。ニウエのルイ首相は臨時閣議の後、同国は競技大会をボイコットすると発表した。参加を予定していた選手団もこの決定に同調した。西サモアでは、アレサナ首相

広がるボイコット

が西サモアスポーツ連盟と協議し、フランスの決定に抗議して競技大会に参加しないことを声明した。クック諸島のヘンリー首相は、フランスの決定には全面的に反対であることを言明した。しかし、同首相は現段階では、ボイコットには同調していない。「競技大会をボイコットすれば隣国との連携強化という、フォーラムの長年の努力によって積み重ねられた崇高な理想をボイコットすることになるだろう」と同首相は語った。フィジーのランブカ首相は、核実験がこれを最後に終わったとしても、フランスが地域の小さな島国に対して犯した罪の重さは決して消えないと語った。フィジーのスポーツ団体は、政府からの要請があればバペーテの大会をボイコットする、としている。南太平洋大会フィジー実行委員会の首脳は、フィジーが主催して、ボイコットした国々をあつめて別の競技大会を開くこともありうる」と語った。フィジー反核グループのスポークスマン、ラントウバ氏

は、フィジーがより強硬な姿勢をとれば、腐敗の温床だったフランスからの経済援助が中止される可能性があると語った。

多数の政府声明

競技大会ボイコットの他にも、太平洋諸国政府はフランスの核実験を批判して、様々な動きを示している。個別の政府声明が多数出されている。例えば、バプア・ニューギニアのチャン首相は「この地域に住む人々の願いに對するフランスの無関心は、南太平洋フォーラム参加国にとっての最大の憂慮事項である」と語った。

南太平洋地域の国連加盟国のうちバヌアツをのぞくすべての国は、ガリ国連事務総長に書簡を送り、今年九月から八回の実験を行うというフランスの決定を激しく非難し、この書簡を国連文書として加盟国に回付することを求めるとともに、フランスの国連代表部に抗議の申し入れを行った。

南太平洋フォーラムのタバイ氏

沖縄から

沖縄がかわれば、アジア・太平洋がかわる

報告⑩

「沖縄から」
「オキナワボイス」
編集委員

伊波洋一
(沖縄中部地区労務局長)

〒901-22
沖縄県宜野湾市志真志517-1
沖縄キリスト教平和センター気付
TEL (098)898-6628
FAX (098)897-6953
郵便振替 鹿児島 2-11249

軍用地強制使用の手続きが始まる

沖縄で九七年五月に向けた軍用地強制使用の手続きが、今年三月から開始されている。一九四五年以来の占領下、米軍は六十年代まで布令布告で沖縄住民の広大な土地を違法不当に接收し軍事基地として使用してきた。そして、一九七二年の施政権返還以後は、日本政府が日米安保を理由に住民の土地を強制使用し米軍基地として提供し続けてきた。

日本政府は沖縄返還直前の一九七一年に「沖縄における公用地等の暫定使用に関する法律」(公用地法)を五年間の時限立法として成立させ、米軍基地と新たに自衛隊に使用するため占領下の違法不当な米軍の土地使用を継承した。

「公用地法」違憲訴訟

土地所有者である沖縄住民を無視して日本政府が成立させた「公用地法」は、沖縄県民の財産権や基本的人権を無視し、差別するものであることは明白であり、憲法に違反するものであった。

そして、反戦地主を代表する八名の原告によつて一九七六年三月八日に「公用地法」違憲訴訟が提起された。

その中では、一九五五年に接收された伊江島の土地を筆頭に、一九四五年の米軍占領直後から接收された嘉手納基地の土地、嘉手納弾薬庫の土地、浦添市の牧港補給基地の土地、読谷村のボーローポイント射撃場の土地、占領直後に接收した那覇航空自衛隊基地の土地、及び一九五一年に接收された読谷村のトリイ通信基地の土地について、米軍基地の土地接收の不当性が明らかにされ、「公用地法」の違憲不当性が浮き彫りになった。

法的空白の四日間(七七年五月)

日本政府は、七七年五月十四日に失効する「公用地法」に代えて「基地確保新法」成立をめざしたが、沖縄県民の大きな反対運動で制定をあきらめ「地籍明確化法」と抱き合せて「公用地法」を五年延長する暴挙に出た。しかし、国会での論議は紛糾し、七七年五月十五日から十八日までの四日間、「公用地法」が失効して、反戦地主の土地についての日本政府の軍用地使用権原が失われた。

さつそく、地主たちは五月十五日に裁判所に対して「土地明渡し、立ち入り妨害禁止」の仮処分申請を行い、翌日から多くの支援団体の見守る中、各地の軍事基地に入つて自らの土地を確認した。

基地に入った地主達

その中にトラクターを持ち込んで基地内の所有地を耕し、種を播き、にわとりを放つたどした反戦農民もいた。彼は、『防衛施設庁とアメリカ軍に告ぐ。ここは私の土地です。許可なく立入・使用を禁ず。反戦地主会 島袋全祐』の立て看板を嘉手納基地に隣接するキャンプシールズ基地内の所有地に立てた。また、ある地主は米軍に接收され沖縄返還後も自衛隊那覇航空隊基地の滑走路となった

自分の土地に三十七年ぶりに入り、ヤカンに持っていった水をかけた。

土地を癒すためにヤカンの水を土地にかける行為は、沖縄戦と戦後の米軍基地に生活の全てを奪われてきた沖縄住民の思いを象徴するものであった(沖縄の信仰では、土地の一つ一つに土の神が宿っている)。

米軍用地収用特措法の発動(八二年)

政府は、空白の四日間を経た七七年五月十八日に「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化に関する特別措置法」(地籍明確化法)を成立させ、その附則六項によつて、「公用地法」第二条第一項ただし書の「五年」を「十年」に改めて「公用地法」を延長した。

日本政府が軍用地に対して行なつた地籍明確化は、戦争で地籍図が消失し、基地建設で土地の原状が失われた沖縄住民の土地境界を確定させるものであると同時に、延長された「公用地法」に代えて「日本とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法」(米軍用地収用特措法)を発動する準備であった。同法は、四条で防衛施設局長が使用認定を

申請した土地について、第五条で内閣総理大臣が使用の認定を行った場合、同法七条が、

遅滞なく公衆へ土地等の調査と図面の縦覧を行なうことを義務づけている。

返還された自衛隊基地内の土地

国や公共団体の事業のために「土地収用法」が制定されているが、その第三条で列挙されている三十数項目の事業に、憲法が否定する米軍や自衛隊の軍事基地は入っていない。

必然的に「米軍用地収用特措法」が適用できない那覇航空自衛隊基地の契約拒否地主の土地は返還されることになった。

今日、それらの土地は航空自衛隊基地内にフェンスに囲まれて点在している。

沖縄への初めての適用

八二年に初めて沖縄に適用された「米軍用地収用特措法」は、八一年一月に内閣総理大臣が五年間の土地使用を認定し、強制使用手続きに入った。

その後の手続きは、土地調書の縦覧と地主署名、拒否されれば、市町村長による代理署名、拒否されれば県知事による代理署名、拒否されれば国による県知事への勧告・命令・裁判請求まで行き着く。その上で、県収用委員会への使用裁決申請がなされ、公開審理が

行なわれて裁決される。

八二年には、八一年八月から6回の公開審理が開かれ、八二年四月一日に五年間の強制使用が裁決された。

八七年は「二十年強制使用」を申請

八七年、二度目の強制使用申請で日本政府は「二十年」という沖縄基地の恒久化をねらう強行姿勢に出た。

日本政府の「二十年強制使用」に対する沖縄県民の反発は大きく、抗議の県民大会やハンガーストライキ、市町村議会での反対決議が相次いだ。公開審理も収用委員会が機動隊と警察を導入し、十一回で打ち切られて十年(一部五年)強制使用が裁決された。

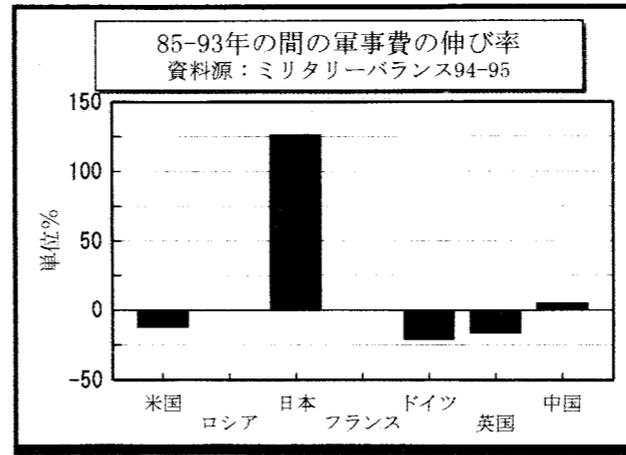
国は、九二年にも十年間の強制使用を求めた。公開審理は、那覇市の意見陳述を聞かず八回で打ち切られ、五年使用を裁決した。

九七年には、八七年に十年間の使用裁決された分を合わせた全米契約軍用地(十三施設)の三八・七%、地主二千九百九十九人の強制使用期限が切れることになる。

今回の公開審理においては、世論調査で八十%以上の沖縄県民が米軍基地の撤去・縮小を求めている中で、世界的な米軍削減に逆行して、米軍基地を提供し続ける日本政府の軍事優先の姿勢が問われることになる。

市民が声を 上げなければ 軍事費は 減らない

青木雅彦 (反戦ドタバタ会議)



「白書」から軍事費

世界ランキングを抹殺してしまった防衛庁

日本の軍事費額は、世界何位か。防衛庁と私たちでは大きく見解が異なっていた。「防衛白書」では「ミリタリーバランス」を引用し、九二年度では世界七位とされていた。

しかしその「世界的権威」の「ミリバラ」も日本の評価が低すぎるとの各方面の批判を考慮したのか、最新版では日本の軍事費ランキングを三位（九三年度）に認定。ようやく議論の共通の基盤が出来たと思っていたら、何と防衛庁は六月三〇日公表の「防衛白書」で恒例の軍事費ランキングを削除してしまった。在日米軍費用負担額の抹消に続いて、今度はランキングの抹殺。防衛費の金額そのものが白書から消える日も近いのだろうか。

増額は「自然」か

政府予算案の作成は年末だが、それに先立つ防衛庁の概算要求は夏にまとまる。参院選も終わり各省庁の概算枠は八月四日に公表される。防衛庁サイドは来年の防衛費を「自然増」として今年比最低限三%の増額を要求するという。今年の一・八五%増程度ではとてもやっていけないという。それにしてもこのデフレの時代に軍事費は増額が「自然」という、防衛庁や自民党の

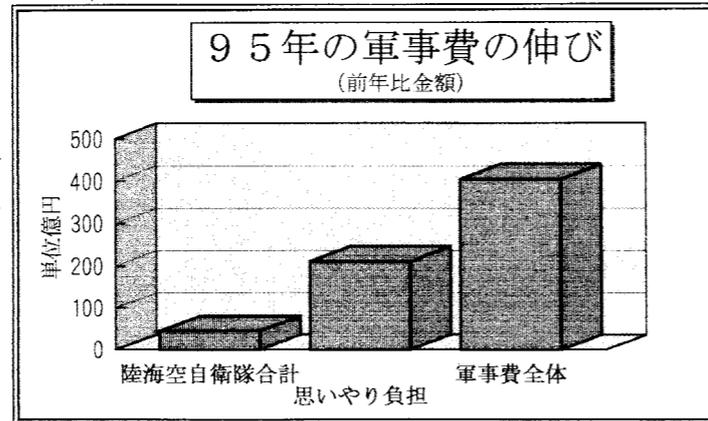
発想は恐ろしいが、他の国ではどうだろうか。参考のために「ミリタリーバランス」最新版の資料によって他の軍事大国の伸び率と比較してみた（グラフ1参照。仏は0、ロシア不明）。日本の突出した「不自然な」増加ぶりは一目瞭然である。

「思いやり」が焦点

「ソ連の脅威」が消滅したこの時代に一体何を増やさなければならぬのか。自衛隊としてはかなり低い伸び率であった今年の防衛費で、前年と支出の絶対額を比べるとグラフ2のようになる。自衛隊三軍の予算は事実上据え置きだが、在日米軍への「思いやり予算」の増額分だけで全体の増額の半分以上を占めている（「思いやり」については三二号参照）。在日米軍への「思いやり」額をどう設定するかが、来年の日本の防衛費の伸びを決定的に左右することになる。

放漫予算のツケは国民に

表向き防衛庁が軍事費を削減できない最大の理由としているのが、いわゆる「後年度負担」（兵器のローンの支払い）の金額の大きさだ。現在「後年度負担」と人件費の



「義務的経費」だけで支出の八割近くはのぼっている。この問題については、「キヤッチピース」二〇号一〇頁で取り上げているが、軍事費の大幅な増加が見込まない時代に、借金を支払った分だけ新たなローン組んでい

る。財政は火の車になることは目に見えていた。悪循環を断ち切る政治的決断ができなかった結果だ。その失政のツケを全部国民に負担させようというのが、官僚ばかりか大部分の政党が賛成している方針だということから、まさしく日本は政治の真空地帯だ。

正面装備（大型兵器）は発注してから実戦配備されるまでに十年から二十年かかるものも少なくない。AWACS、イーグス艦、九〇式戦車などの現在購入中の最新兵器は、すべてソ連が健在の時代に導入が決まったもの。これらもはや「無用」な兵器

軍縮のために政治の力を

軍事費の増加が「自然」になるのは、現在の自衛隊や在日米軍への支援をそのまま継続することを前提としているからだ。他の国でやっているように、装備や編成を全面的に見直せば当然軍事費の大幅減額は可能だ。それを阻んでいるのは日米の軍需産業と、そこへの天下りを「人生設計」に組み込んでいる防衛官僚、部隊削減ポスト

削減を恐れる制服組幹部たちだ。世界史上軍人と官僚の言いなりになって軍縮を成功させた国はない。政治家の英断がどうしても必要だ。今年以降五ヶ年の防衛力の規模を決める「中期防衛力整備計画」（建前は防衛庁内部の計画だがこれまではそのまま予算に反映されてきた）策定の年にあたっては、しかし日本の政治家の体たらくを考えると、まず市民から声を上げなくては始まらないだろう。

最後に防衛庁によって抹殺された軍事費ランキングを復活させておこう。単位は九三年価格の米億ドル。金額は英国国際戦略研究所の独自の換算で、必ずしもその国が公表した軍事費額に一致しない。

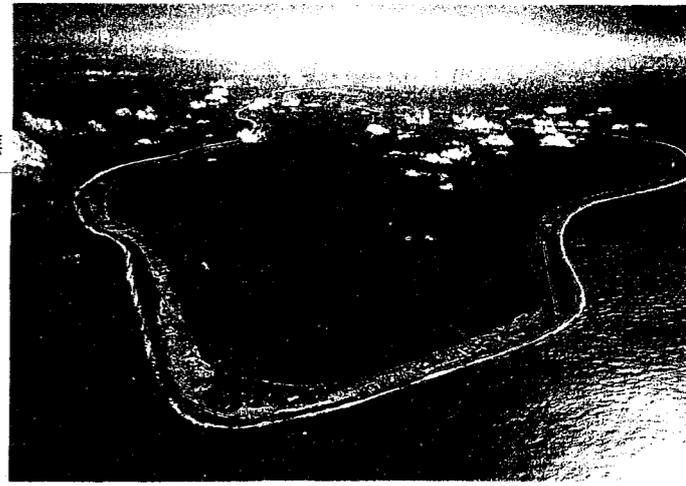
一九九三年度の軍事費ランキング

- 1 米国 二九七三
- 2 ロシア 八〇七
- 3 日本 六三九
- 4 フランス 四二九
- 5 ドイツ 三六七
- 6 英国 三五二
- 7 中国 二七四

（出典「ミリタリーバランス一九九四—一九九五」による）

「ムルロアはフランス『国内』だ」 (シラク大統領)

ムルロア環礁



(五頁から)

は、フォーラム事務局声明を
発表した。「全世界と地域の
世論を無視した今回の決定
は、フランスと南太平洋
フォーラムの關係に決定的な
ダメージを与えるだろう。ま
た、九月の核実験再開が時期
的にフォーラムの年次総会と
重なることは、明らかな挑発
だ」。

フォーラム参加諸国は、パ
リに代表団を送る予定であ
る。代表団はオーストラリア
のエバンス外相が団長とな
る。彼は前回のブリスベーン
での年次総会から、今年のバプア
ニューギニアでの総会まで議長の
地位にある。エバンス外相は国内
ではあらゆる政治勢力から批判さ
れている。オーストラリアの世論
は、核実験再開とフランスの決定
を「今までよりはましだ」とした、
エバンス外相の弱腰の姿勢に対し
て激しく反発している。

オーストラリア政府も世論の怒
りに歩調を合わせる努力を始め
た。それは次のような新聞見出し

でわかる。「首相、フランスを断罪
へ」「政府姿勢を硬化」。キーティ
ング政権はフランスとの軍事協力
を凍結するとともに、ダーウイン
に着陸するフランス軍用機への給
油を拒否することを決めた。

核実験再開決定のその日から、
ニュージーランド政府はより強硬
な姿勢を示し続けてきた。外相
は、シラク大統領の決定を「まる
でナポレオンのような傲慢さ」と
評した。野党のクラーク党首は政
府に対して、一九七五年と同じよ
うに実験海域にフリーゲート艦と
支援の補給艦を派遣するよう求め
ている。ニュージーランドはフラ
ンスとの軍事協力を凍結し、
ニューカレドニアで開かれるフラ
ンス革命記念式典への外相の出席
を取りやめた。さらなる対応が検
討されている。

一九七五年、オーストラリアと
ニュージーランドは、フランスを
国際司法裁判所に提訴し、南太平
洋諸国へのロビーを積極的に展開
して、実験を大気圏実験から地下
実験に変更させた経過がある。

今求められているのは、たんに
声明を発するだけでなく具体的な
アクションを起こすことだ。シラ
クはすでに彼の決定は「覆すこと
はできない」と言っている。

「環境を破壊しない」はウン

フランスの首相は、各国首脳へ
の説明の電話をかけた後、パリで
次のように語った。「今回の決定
は、ヨーロッパでは十分に理解さ
れている」。しかし首相は次のよ
うにも認めた。「遠くの国々の信
念は強固なようだ」。首相は、核実
験の再開は、いかなる外交的混乱
を招いても必要であると語った。

核実験再開決定に憂慮を表明し
た国連事務総長と面会したシラク
大統領は、記者たちに対して、南
太平洋諸国の政府と住民への敬意
を表明した(しかし、核実験は行
うのだ!)。なぜフランス国内で
実験を行わないのかと聞かれた大
統領は、「フランス国内で行って
いる。ムルロアはフランスの領土
だ」と答えた。さらに、大統領は、

パリ近郊には適当な実験施設がな
い、とつけ加えた。シラク大統領
は、ムルロアでの核実験は、環境
への影響を一切与えていない、と
主張している。しかし、これはウ
ソだ。十年以上に及ぶ中立的な学
術調査によって、環礁の地層下部
に亀裂が走り、十二マイル以上離
れた海域で、低レベルの放射能が
検出されていることが明らかに
なっている。ムルロアの珊瑚礁は
穴ほこだらけのスイス・チーズの
ようだと言われかしてよく言われ
るこの現状は、後八回の実験に
よってさらに悪化するだろう。

(略)

NGOの活発な動き

バヌアツでは、多数のNGOが
政府によるフランスの決定承認に
異議を申し立てた。コマン首相
は、「これはフランスの国内問題
だ」と語った。しかし、バヌアツ
NGO連合は、この首相の見解
は、バヌアツ国民大多数の考えや
願望を反映するものではない、と

批判している。バヌアツ女性協議
会は、政府に対してフランス政府
からの援助受け入れを中止し、他
の諸国の政府のようにシラクの決
定を非難するよう求めている。

フィジーのNGO諸団体は、ス
バのPCRRCで会合を持ち、一連
の行動計画を立てた。フィジー
WCA、南太平洋大学学生連合、
PCRRC/NFIP、フィジー反
核グループ、太平洋教会会議、核
戦争防止国際医師の会、グリーン
ピース・パシフィックは十万人を
目標にしたシラク大統領への嘆願
署名を始めた。この署名には、
フィジー労働組合協議会、フィ
ジー女性評議会及びフィジー女性
の権利運動が賛同している。

嘆願書は次のように言う。「ム
ルロアでの核実験を九月に再開す
るといふ決定を再考するよう求め
る。太平洋と太平洋民衆は一九四
五年からいっかんで核大国の実
験場だった。三〇〇回以上の核爆
発の傷跡は未だ消えず、今後も癒
されることはないだろう。ヒロシ
マの核爆弾投下から五〇年たった

今こそ、核実験を中止するべき時
だ。すべての核大国が持つべき勇
気と指導力を示し、核実験を今
ぐ中止せよ」。

スバでの街頭署名がすぐに開始
された。企業の中にも署名集めに
協力するところが現れている。嘆
願書は「虹の戦士号」が爆破され
た七月十日、スバの生徒たちに
よってフランス大使に手渡される
予定だ。生徒たちは、核のない世
界に生きる未来の世代の権利の明
かしとしてここに参加する。嘆願
書は、世界中の団体や個人に届け
られる。署名は南太平洋フォーラ
ム事務局とフィジーの首相にも届
けられる。

フィジーのNGOは、他の太平
洋の国々に同じような行動をとる
よう呼びかけている。大衆的な支
持によって南太平洋協議大会ポイ
コットや、南太平洋フォーラムに
おけるフランスの地位停止のため
のロビーイングはいっそう力づけ
られるだろう。このような行動が
なければフランス政府は、知らぬ
顔をして核実験を実行するだろう

ただの1回でも、 これ以上の核実験はお断りだ

う。フイジーのグループは近々再び会合を持つてさらなる運動方針話し合う。

オーストラリアでは、フランス製品に対するボイコットがすぐに始まった。プリズベーン市長はニースとの姉妹都市関係を停止し、その意図を十分にフランスに伝えるために、他の都市も同調するようよびかけている。七月十四日のフランス革命記念日には、全国行動が計画されている。様々なグループが集会を開催し、オーストラリア政府に対してより強い、効果的な対応を取らせるために行動を始めている。

フランス国内にも反対の声

フランス政府は、しきりに「実験はあと八回だけだ」と強調している。そもそも、NPT延長見直し会議で、核保有国に対して全面核実験禁止条約締結までの間、核実験を自制することが要請されたのは、つい一カ月前のことだ。フランスと中国が核実験を一切行わ

ないと約束することを拒否した結果、最終的に「最大の自制」という表現になったのである。九カ月に八回の実験は、民衆から見れば「最大の自制」などとは決して言えない。しかも八回という実験回数さえ、二つの新しい核兵器システムとコンピュータ・シミュレーションのために必要だとされた場合には、守られるかどうか疑わしい。ワシントンの核管理研究所の幹部は、フランスの主張は「聞きあきた言い訳」以外の何物でもない、と話している。コンピュータシミュレーションで核兵器をテストする技術はすでに存在する。フランスの決定には、太平洋地域に対する傲慢と無視を表明する以外の合理的目的を見いだすことなどできない。

国際的なニュースメディアは、フランス国民は「地球の反対側の出来事」よりも、ボスニアの兵士たちの方に関心がある、と伝えている。しかし、それは事実ではない。一九九二年一月、平和団体と教会の連合体「フランスの太平洋

での核実験モラトリアムを求めるヨーロッパ運動」が発足した。一九九二年、フランス軍によって行われた世論調査では、七十一%が核実験終結を支持、不支持は十六%だった。一九九四年の世論調査では、七十五%が「他の国が実験を再開しない限り、フランスは核実験を再開するべきでない」と答えている。フランス科学研究者組合は大統領の決定を「留保なしに非難」している。さらにノーベル物理学賞受賞者でフランス科学アカデミー会員のニール氏は、実験は「絶対に不必要」と語っている。シラク大統領の決定の撤回を求める人々はフランスにも、ヨーロッパにも多数存在するのだ。

私たちは「世界のこちら側」から、声高く、はっきりと叫びたい。ただの一回でも、これ以上の核実験はお断りだ！

(訳・田巻一彦)

歴史的使命を終えた基地は すぐに返還するべきである

上瀬谷基地はいらないウドの会

上瀬谷通信基地は横須賀の海軍通信センターの管轄の下にある電波受信施設である。所在地は横須賀の二八キロ北西。横浜市北西部郊外の、農地と住宅地に囲まれた約二四〇万㎡の用地を占めている。一九五一年以来、同基地は洋上の艦船や航空機からの電波を受信するとともに、旧ソ連や朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)などの電波傍受を行い、第七艦隊の活動を支援する重要な役割を果たしてきた。

●土地利用と財産権の著しい制限

二四〇万㎡の土地の約半分は日本国の国有地、残りの半分は地元農家の私有地である。ここに最も多いときで約十五の受信用大型アンテナが設置されていた。広大な土地は、アンテナ間の干渉を防止するために必要であると説明されてきた。加えて基地周辺には基地自体の面積の約三倍にあたる七二〇万㎡の「電波障

害防止制限地域」が設定された。土地所有者は、わずかな補償金と引き替えに、土地の用途、建物の高さ、電波ノイズ源になる原動機の使用が規制されるなど著しい私権の制限の下におかれた。用地内では農耕用のビニール製温室の設置や耕運機の使用すら禁止されたことがあった。しかもこれらの規制の客観的・定量的基準は明らかにされず、事実上米軍の一方的裁量によって運用されてきた。

一方、基地周辺は横浜や東京に働く人々のベッドタウンとして急速に発展してきたが、地域社会による土地利用は広大な基地の存在により著しく阻害された。最寄りの鉄道駅から住宅街へのアクセスも、基地内に道路を貫通させることができないので不便なままである。基地に隣接する公営住宅の改築は、前記「電波障害防止制限」により仕様に規制が加えられた。

4. 海軍上瀬谷通信基地 NAVRACRECFAC KAMISEYA/FAC3096 (横浜市)

2月23日アメリカ大使館に提出

在日米軍基地
に関する
基地周辺住民
の意見

海軍上瀬谷通信基地

●核基地化の不安
一九八〇年代、「限定核戦争」や海洋（核）戦略が米軍によって強調され、横須賀にトマホークが配備された時には、上瀬谷が核攻撃の目標になるといふ不安を多くの人々が抱き、基地撤去の世論が盛り上がりを見せた。事実、米軍は一時期、この基地を核戦争にも耐えうるよう強化しようという計画を立て、電磁パルス対策等に必要予算を議会に要求した。その後の経緯は日本の市民には全く明らかにされていない。

●歴史的役割の終わり
神奈川県と横浜市当局は、この基地の返還後に緑地を保全しながら文教・厚生施設を作るというマスタープランを持っている。しかし、冷戦の下で、在日米海軍の「中枢神経」である上瀬谷基地の返還は、地域社会にとつてあくまでも「願望」の域を出るものではなかった。

この上瀬谷基地に大きな変化が生じ始めたのは八〇年代末期からである。広大な敷地の中に点在する大型アンテナが次々に撤去された。九五年一月現在残されているのは二基である。その他には衛星通信用の小型アンテナが数基残されているだけである。

換に起因するものであることは言うまでもない。また、米国の軍事予算の削減に対応する基地の再編整備の一環であることも周知の事実である。さらに通信技術の革新によって、従来必要とされていた大型アンテナが、衛星通信用小型アンテナにとつて代わられたという事もよく知られている。

それを裏付けるように、九四年十二月十五日の日米合同委員会は、「電波障害防止制限」を九五年四月に撤廃することを決めた。一方、九四年九月十七日の米軍の準機関紙「パシフィック・スターズ・アンド・ストライプス」は上瀬谷に常駐していた二つの部隊——海軍保安群（NSGA: Naval Security Group Activity）と太平洋統合情報センター上瀬谷分遣隊（ICPADEN）——が九五年秋までに上瀬谷から他の場所に移転することを報じた。これにより現在約三七〇人と推定される要員数は二ケタに減少するものと予想される。

ある地方紙は次のような見出しを掲げた。「上瀬谷の歴史的使命に暮」。その通りだ。米海軍はもはや上瀬谷に存在する必要はなくなったのである。市民も自治体も、一刻も早くこの広大な緑地が返還され、市民自らの意思で耕し、暮らし、家を建て、本当に必要な目的のために使

その後の上瀬谷

米軍、基地名称変更へ動く 住宅建設への布石か

皆川みづえ（ウドの会）

「意見書」を書いた時点で二基だけ残っていた530LPアンテナとコーンアンテナも三月には撤去された。大型アンテナはこれ一つもなくなった。

この四月の電波障害制限区域の撤廃が、基地周辺の有り様に徐々に変化を与えているのにひきかえ基地そのものは眠りについたかのように静まり返っている。オペレーションエリアの中の建物もベンキがはげ、あるいはもう解体されているものもある。一時のアンテナ林立の状態やかつての神経質なほどの警備を知る人たちは、「基地は返ってくるんでしょ」といふと私たちに聞く。それほどまでに今の状態は緊張感がなく、のどかだ。

六月二六日付の「パシフィック・スターズ・アンド・ストライプス」

「ブス」(以下SS紙)は、日本支局長の署名入り記事で上瀬谷基地の動向を伝えている。その内容を要約すると以下のとおりだ。

- ①西太平洋の部隊に暗号サービスを提供してきた海軍保安グループ(NSGA)が活動を停止した。
- ②軍事情報の収集と分析を行う太平洋統合情報センター上瀬谷分遣隊(JICPADEN)が横田基地に統合されつつある。
- ③海兵隊分遣隊が横須賀基地に移駐した。
- ④西太平洋とインド洋の対潜警戒機部隊を指揮している任務部隊72と第一哨戒航空団司令部は残留する。この二つで約一〇〇人が勤務することになる。
- ⑤一九九四年の海軍の研究で

は、上瀬谷基地の空き地には、兵士のためのレクリエーション施設や住宅、倉庫を建設するのが適切だとされている。

⑥海軍当局は、これらの変化に則して、近く上瀬谷通信基地の名称を変更する予定である。

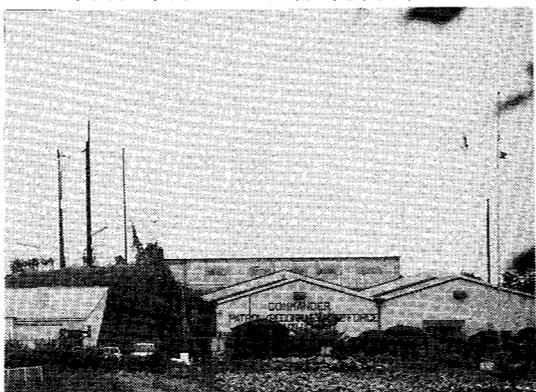
①から④は、去年から報道されてきた内容だ。⑤、⑥はいよいよ来たなと思わせる。住宅建設は電波障害制限区域の撤廃が決定したころから一部で報道されていた。問題は⑥だ。米軍は基地の用途変更を考えているわけだ。住宅建設を考えるとすれば、当然必要な手続きだ。さらに住宅建設の予測をあと押しするのがペリー国防長官の発言だ。SS紙には、四月から五月、「軍隊の士気にとって住宅状況の悪化はゆゆしき問題だ。民間委託という方法をとっても早急に改善しなければならぬ」という主旨の長官の発言が何度か報道されている。当然住宅の改善には莫大な経費がかかるのだが、日本には「思いやり支出」がある。ますます現実味を帯びてくる。

えるようになることを願っている。

●住宅建設には同意できない
一部では、上瀬谷に米軍家族のための住宅が立てられると言う情報が流れている。出所の必ずしも定かではないこの情報が事実だとすれば、それは基地周辺の住民の意思にも、地方自治体の将来計画にも反するものであり、決して地域社会からの同意を得ることはできない。(九五年一月記)



かつてアンテナが林立していた場所には豊かな緑が広がる(写真右)。残留する対潜警戒部隊の司令部が入っている建物(写真下)



通信基地でなく住宅ならいいのか。米軍の取り締まりもなく、基地の中の野原に自由に入って遊べるのだたらよしとするのか。七月二四日、県の基地対策課に行つて話を聞いた。県は、「用途変更に関して情報は気をつけている。しかし住宅建設の件は、国も承知していないと言っている」と相変わらずの消極姿勢だ。一緒にいったTさんは「まるで返還されないことの説明をしているみたい」と言った。そこに軍隊があることこそ問題、という基本をしっかりと押さえてほしいものだ。上瀬谷を第二の池子にしたい。

1995.6.24~7.25

S=原子力潜水艦(原潜) スタージョン級
L=原子力潜水艦(原潜) ロサンゼルス級

◆ 6/30	06:50	原潜トートグ(S) ホワイトビーチに入港。(沖泊)
◇ 同日	07:17	原潜トートグ(S) ホワイトビーチを出港。
◆ 7/5	10:22	原潜トートグ(S) ホワイトビーチに入港。
◇ 7/8	09:55	原潜タニー(S) 横須賀を出港。
◇ 7/9	07:50	原潜トートグ(S) ホワイトビーチを出港。
◆ 7/13	13:01	原潜トートグ(S) 佐世保に入港。
◇ 7/21	13:45	原潜トートグ(S) 佐世保を出港。
◆ 7/21	15:28	原潜タニー(S) 佐世保に入港。
◇ 7/23	02:00	原潜タニー(S) 佐世保を出港。
◆ 7/24	12:08	原潜タニー(S) 佐世保に入港。

●1995.1.1から7.25までの各地の原子力艦入港回数：()内は原潜

・横須賀	15 (15)
・佐世保	5 (5)
・初任ビーチ (沖繩・勝連町)	5 (5)
合計	25 (25)



● 毎月の発行ご苦労さまです。三二号の「NPT会議の報告」読みました。そこで核実験を再開した中国や再検討しているフランス、米国に抗議の手紙を出す運動をしませんか？ハガキによる抗議については「キャッチピース」はかなりの実績があることですし、仏語、英語、中国語の手紙の例文と宛先を、次号あたりで掲載していただけるとありがたいのですが。「キャッチピース」スタッフの方にお願ひするばかりで恐縮ですが、いかがでしょうか。

(新井晋司/滋賀県野洲郡)
● 私は当初のハガキ作戦の時から、米軍早期撤退、思いやり予算廃止と書いて出しましたが、米軍も日本に置く方が安上りとか。なんたることだ。景気はますます悪くなると思う。思いやり予算などがなければ消費税の3%も必要なかったかもしれないし、また今度5%にされたら、加速度的に景気は悪くなると思う。景気をよくするには消費税をいったん廃止するしか道は無いと思うが。(富沢正吉/自営業/調布)

(U・E/明石)
● 三二号の思いやり負担について読んで「これほどまでだったのか」と今さらながらおどろきました。キャッチピースが存続して欲しいのでカンパおくりします。(S・H/福生)
● 長いこと失礼しておりました。高齢に加えての難病で、未だに通院中です。国会、オウム事件などを考えて、ただただハラハラの毎日ですが、皆様の活動にひたすら力づけられて居ります。(M・S/横浜市)

メッセージを待っています。読者カードや振替用紙の通信欄に書かれた皆さんの声は、どんな疲れもめげそうな気持ちも吹き飛ばす特效薬です。(編集部)

「振替用紙から」

● いろんなものが毎日三二〇通ほどどきます。どうしてもそのまま再生紙のほうへ行きます。せいたくですが、もっと「読みやすく」とか「目に訴える」とか、「どうしても伝えたいことがあるのか」とか、わかるようにお願いができませんでしょうか。同じように毎月いっぱい送り出す立場からのおねがいです。せいたくいいました。つづけることを支持します。(T・S/東京都西多摩郡)

● 月刊キャッチピースの発行スタッフの皆さん！ 本当にご苦労さまです。反戦・反核・反基地への役割、大なるものと思えます。健康を祈念いたします。(A・F/千葉)
● 五月二七日の今こそ非核法を！の集会に行きました。皆さんの地道な運動というか生きている姿勢に頭が下がる思いでした。今年も広島に行つてみようと思つています。何年ぶりかで資料館にも行ってみようと思つています。加害者であったことを考えようとしているコーナーができています。もんじゅのプラントとRETFにより、核兵器級プルトニウムを作ることが可能になるこの現実には、「平和利用」と言わ

キャッチピースの購読をやめようと思つていました。ところで、近頃DTPでつくりはじめたようですね。お手なみ拝見していますが、なかなかのものと感心しています。文字組みのお約束をよくわかってらっしゃるところを見ると「版下屋の経験あり」なのかしら…。レイアウトや書体修飾も、素人ばなれしたハマリぐあいです。プロポーション、英字&数字とノンプロポーションのそれとのボディサイズの違いが気にならないフォントの選択もうれしい。というわけで、「DTP入っている反戦運動系ミニコミ」という一点の関心で購読を更新します。ウンドー関係の人ってけっこう一途で凝り性で几帳面な人が多いから、粗版関係の作業って向いてるよね。(他人事じゃないけど…) 私自身はいわゆる平和運動みたいなこと、もうやらない。平和運動が無意味というのではないけど、なんだかあつて感じ？(半疑問形)。ウンドーって「みんなであらばろおー」ってとこ、あるじゃない。日本人って「みんな」って言葉が好きだけど、動きは「マイホーム」主義じゃん。そんでもって「村」社会。はっきり言つてかたがたのいんだよねえ(Da yo ne)。ウンドー関係の人達がみんなそうだつてわけじゃなくて、ウンドーしていると日本人や日本社会ってものに幻滅しちゃつても立ち直れないぞお、って感じ？ 今の私のもっとも大きな関心事は「金稼ぎ」。私は「多摩女性ネットワーク」というグループのマネージャーをしているんだけど、会費収入や購読収入で活動費の基盤をまかなっていくという考え方にはもはや将来性を感じない。公益的の市民活動(ウンドーともいうか…)は、清貧な「活動本体」とは別に、企画開発力のある「戦略的の事業単位」あるいは「金稼ぎ事業部」を設けるべき。「金稼ぎ」について意見交換したいので〜す!! (W・O/国分寺市)

● 会費とわずかなカンパ送ります。日本は一体独立国なのだろうか！？ 悲しい。そして怒り心頭！ 祈ご健闘。(S・M/川崎)

● お金とは縁のない人間ですが、「レプタニフ(貧者の一日の食費)」、家賃が犯罪的に高いこの国のこと、焼け石に水と恐縮しつつ、皆様の端に加えてください。(S・M/国分寺)

● キャッチピースのご発行、いつもごころさまです。普通の新聞では知り得ない真実の情報をわかり易く、具体的事実にもとづいて知らせただけで、とても力になっていきます。一部盗用して投書に使つたりしました。(しかし没でした)少額ですがカンパを送りました。がんばってください。

● 遅くなりまして恐縮ですが、通信会費を振り込みます。連載「沖繩から」を楽しみにしております。沖繩の問題は全国の、そして全世界の問題のはずですが、今日では「ローカルニュース」扱いで、東京にいるとことがよく見えなくなつてしまします。御健筆に期待します。(S・N/東京)
● 何年分もたまつてしまつたようで、いろんな会から会報がたくさん来るので、忙しいとつい読む暇もなし。会費納入も忘れて、振替用紙もたまつてしま、一度にはどうい払えないということになっていきます。年に五〜六万の会費を払つていく状態なので、ほちほち送ります。まあ、支援のための会費ですね。(Y・M/八王子)



会費とカンパを ありがとうございました

前号と前々号で財政危機の訴えをさせていただいたところ、約59万円の会費とカンパが寄せられました(7月24日現在)。

文字どおりギブアップ寸前、の状況だったので、胸の熱くなる思いで受け取らせていただきました。

会計報告をしなければならないのですが、事務所移転などで手が回りきれず次号とさせていただきます。

ありがとうございました。引き続きよろしくご支援をお願いいたします。

(スタッフ一同)

新しい事務所に 移りました

前号でお知らせしたとおり、キャッチピースの事務所が7月から下記に移転しました。郵便の宛先の変更をよろしくお願いいたします。

〒222 横浜市港北区錦ヶ丘10-4

ハイツ幸1-B

TEL 045 (433) 3483

FAX 045 (593) 1824 (田巻方)

●前号でお知らせした住所が間違っていました。錦ヶ丘2-10ではなく、10-4です。

●電話が入りました。FAXは当面田巻の自宅です。

ストップ核実験！運動のニューメディア

核兵器・核実験モニター

NUCLEAR WEAPON & NUCLEAR TEST MONITOR
毎月2回1日、15日発行/購読料年間5,000円

見本紙 (No.1) 同封しました。

●発行所 PCDS (太平洋軍備撤廃運動) / 平和資料協同組合 (準)

〒223 横浜市港北区箕輪町3-3-1

TEL:045 (563) 5101 FAX:045 (563) 9907

●編集責任者 梅林宏道

アクセス方法

(利用料金無料ですが、カンパをよろしく!)

①FAXの受話器を上げて②03-3813-8180にダイヤルする③音声案内に従って、STOP核実験情報BOXの番号200#を押す④送信メッセージの後ビーという音がしたら、FAXのスタートボタンを押すと、情報が送信されます。(音声情報を聞く場合は、③のところまで、201#と押すと、録音された音声情報が流れます)

市民活動FAX情報ネット

ストップ核実験！情報

最新の運動情報がFAXと音声情報で取り出せます。

事務局●ピースネットニュース気付

TEL 03 (3813) 6490 FAX 03 (5684) 5870

月刊キャッチピース

No. 33 (通巻112号)

発行●脱軍備ネットワークキャッチピース

連絡事務所●〒222 横浜市港北区錦ヶ丘

10-4 ハイツ幸1-B

☎ 045(433)3483

FAX 045(593)1824 (田巻気付)

編集●月刊キャッチピース編集委員会

郵便振替●00160-7-136148キャッチピース

定価●100円 (通信会員年間3000円)

編集室から

●編集の間ゲキを縫って備品の搬入を終え、新事務所もようやく事務所らしき雰囲気のだよう場所となった。東横線、JR横浜線の交差する菊名駅から歩いて七分。一度のぞきに來てください。涼しくなったらささやかな「事務所開き」もやりたります。その時は一本さげて!

(た)

